

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社御園座

【英訳名】 Misonoza Theatrical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 栄 胤

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております)

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目10番5号

【電話番号】 (052)222-8202

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 増井 敏樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 累計期間	第127期 第2四半期 累計期間	第126期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	223	2	744
経常利益又は経常損失() (百万円)	50	60	54
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	65	61	58
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	2,121	2,121	2,121
発行済株式総数 (千株)	49,243	49,243	49,243
純資産額 (百万円)	4,147	4,204	4,266
総資産額 (百万円)	4,647	4,659	4,608
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.33	1.25	1.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.2	90.2	92.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37	45	56
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	0	2
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	200	225	181

回次	第126期 第2四半期 会計期間	第127期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.86	0.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第126期第2四半期累計期間及び第127期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続するなかで国内景気は緩やかな回復基調が続いたものの、消費支出は依然として堅調とはいえず、金融資本市場の変動の影響により企業の業況判断に慎重さが増しており、個人消費にも足踏みがみられる等景気の行く先が懸念される状況で推移しました。

レジャー業界においては、旅行業界が堅調に回復が進んでいるのと比較すると興行業界が未だ回復が続いておらず依然厳しい環境となっております。

そのような中、当社は恒例となりました10月「錦秋名古屋顔見世」の営業活動に加え、広報活動として広小路・大津通り等へのバナー広告の設置ならびにまねき上げ行事等を実施し、公演開幕に向けたアピール活動を行いました。又、中日劇場への各公演の販売協力を行いました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高2百万円(前年同期は2億2千3百万円)となりました。利益面では、営業損失6千2百万円(前年同期は営業損失5千2百万円)、経常損失6千万円(前年同期は経常損失5千万円)、四半期純損失6千1百万円(前年同期は四半期純損失6千5百万円)となりました。

なお、当社の報告セグメントは劇場事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、46億1千万円となり、前事業年度末に比べ5千1百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が4千4百万円増加したものであります。固定資産の残高は、4千9百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円の減少となりました。この結果、総資産は、46億5千9百万円となり、前事業年度末に比べ5千1百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1億5千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億1千3百万円の増加となりました。この主な要因は、前受金が1億3千4百万円増加したものの、訴訟損失引当金が1千万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、2億9千8百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円の増加となりました。この結果、負債合計は、4億5千5百万円となり、前事業年度末に比べ1億1千3百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、42億4百万円となり、前事業年度末に比べ6千2百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が6千1百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて4千4百万円増加し、2億2千5百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、4千5百万円の収入(前年同期は3千7百万円の支出)となりました。これは主に、前受金の増加額1億3千4百万円(前年同期は1億2千9百万円の増加)及び税引前四半期純損失の計上6千万円(前年同期は税引前四半期純損失7千3百万円)、未払消費税等の減少額1千2百万円(前年同期は1百万円の減少)などによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出(前年同期は0百万円の支出)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出(前年同期は0百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,243,000	49,243,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	49,243,000	49,243,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	-	49,243,000	-	2,121	-	1,987

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18 11	2,000	4.06
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2 8	1,600	3.24
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6 - 1	1,300	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	1,117	2.26
松竹株式会社	東京都中央区築地四丁目1 1	1,086	2.20
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2 4	840	1.70
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋三丁目6 - 2	805	1.63
大日産業株式会社	名古屋市中区枇杷島四丁目3 - 5	800	1.62
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9 1	800	1.62
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	800	1.62
株式会社宮崎	愛知県清須市西須ヶ口93番地	800	1.62
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	800	1.62
有限会社MMS	名古屋市中区栄二丁目11 - 25	800	1.62
計		13,548	27.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,126,000	49,126	-
単元未満株式	普通株式 73,000	-	-
発行済株式総数	49,243,000	-	-
総株主の議決権	-	49,170	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式664株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6番14号	44,000		44,000	0.08
計		44,000		44,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523,977	4,568,087
売掛金	2,367	1,757
貯蔵品	594	678
その他	33,966	42,144
貸倒引当金	1,937	1,757
流動資産合計	4,558,968	4,610,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	387	348
土地	1,129	1,129
リース資産	361	-
有形固定資産合計	1,878	1,478
無形固定資産		
	91	87
投資その他の資産		
投資有価証券	38,878	38,261
その他	8,881	9,201
投資その他の資産合計	47,760	47,462
固定資産合計	49,730	49,027
資産合計	4,608,698	4,659,938

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58	4
未払法人税等	8,503	7,475
前受金	-	134,232
訴訟損失引当金	10,823	-
預り金	11,483	11,580
その他	12,399	3,579
流動負債合計	43,269	156,872
固定負債		
繰延税金負債	275,845	275,760
退職給付引当金	22,848	23,001
固定負債合計	298,694	298,762
負債合計	341,963	455,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,437	2,121,437
資本剰余金	1,987,121	1,987,121
利益剰余金	186,814	125,009
自己株式	35,624	35,767
株主資本合計	4,259,749	4,197,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,985	6,501
評価・換算差額等合計	6,985	6,501
純資産合計	4,266,735	4,204,303
負債純資産合計	4,608,698	4,659,938

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	223,445	2,033
売上原価	221,037	8,819
売上総利益又は売上総損失()	2,407	6,785
販売費及び一般管理費	1 54,634	1 55,456
営業損失()	52,226	62,242
営業外収益		
受取利息	566	320
受取配当金	1,117	1,105
その他	254	181
営業外収益合計	1,937	1,607
営業外費用		
支払利息	42	3
その他	7	1
営業外費用合計	49	5
経常損失()	50,338	60,639
特別損失		
投資有価証券評価損	451	48
訴訟損失引当金繰入額	20,928	-
その他	1,663	-
特別損失合計	23,043	48
税引前四半期純損失()	73,381	60,688
法人税、住民税及び事業税	298	1,116
法人税等調整額	7,419	-
法人税等合計	7,717	1,116
四半期純損失()	65,664	61,804

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	73,381	60,688
減価償却費	800	416
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	180
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	20,928	10,823
退職給付引当金の増減額(は減少)	264	153
受取利息及び受取配当金	1,683	1,425
支払利息	42	3
投資有価証券評価損	451	48
売上債権の増減額(は増加)	2,253	610
たな卸資産の増減額(は増加)	115	84
未収入金の増減額(は増加)	1,768	86
仕入債務の増減額(は減少)	51,204	54
未払消費税等の増減額(は減少)	1,283	12,878
前受金の増減額(は減少)	129,589	134,232
その他	61,180	2,211
小計	36,468	47,205
利息及び配当金の受取額	1,809	1,672
利息の支払額	42	3
法人税等の支払額	3,155	3,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,858	45,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	1,000,000	85
有形固定資産の売却による収入	1,000,000	-
その他	331	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	331	417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	817	426
その他	127	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	945	569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,135	44,025
現金及び現金同等物の期首残高	239,956	181,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 200,821	1 225,127

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	7,590千円	7,419千円
給与手当	6,850千円	7,264千円
退職給付費用	264千円	153千円
支払手数料	18,433千円	18,380千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,543,696千円	4,568,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,342,875千円	4,342,960千円
現金及び現金同等物	200,821千円	225,127千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は劇場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円33銭	1円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	65,664	61,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	65,664	61,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,199	49,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社御園座
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 内 佳 紀 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 眞 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第127期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社御園座の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。